

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	12010001	担当課所名	大滝総合支所 市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁窓口を訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎等管理と総合支所内の調整を行う。
---------	---

対象	主に大滝総合支所管内在住の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		成果指標 件	0.	0.	1.	0.	
市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 本庁総務関係共同事務	指標: ー	0	0	ー		B	
02	- 本庁市民福祉関係共同事務	指標: 各種証明発行数	0	0	400	成果指標 件	縮小 維持	
03	財産管理事業	指標: 支所管内の財産管理不備による事故件数	61,411,278	1,336,209	565,000	0	件	維持 拡充
04	ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標: 協議会活動	0	0	0	成果指標 回	縮小 縮小	
05	大滝総合支所庁舎管理事業	指標: 庁舎管理不備による事故件数	13,435,445	40,527,349	18,958,000	0	件	維持 拡充
06	買い物弱者対策事業	指標: 利用者数	495,000	495,000	495,000	533	人	維持 拡充
07	中津川地区土砂崩落対策事業	指標: ー	435,600	72,600	0	ー	D	完了 完了
08	地域生活環境整備事業	指標: 実施事業数	0	609,275	1,000,000	3	件	維持 維持
09		指標: ー						
10		指標: ー						
11		指標: ー						
12		指標: ー						
13		指標: ー						
14		指標: ー						

(参考) 最終予算額(円)		82,026,000	51,259,000	
事業費の合計(円) (A)		75,777,323	43,040,433	21,018,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	75,777,323	43,040,433	21,018,000
正規職員	業務量		6.26人	
	人件費(B)		39,342,509	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,777,323	82,382,942	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の業務を幅広く行っており、市民が不便なく手続が済むように行うため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大滝総合支所では、本庁各部局との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎管理については、財産を適切に管理し、住民等が安心して利用することができるための事業である。ふるさと集落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後も住み慣れた地域で安心安全に住み続けるため重要である。買い物弱者対策事業は、地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目標を達成する事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については、各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても、市が実施主体であることは妥当である。ふるさと集落生活圏形成推進事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議を行い住民のニーズに沿って進めている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大滝総合支所庁舎管理事業については、引き続き庁舎の適切な管理により大滝地域の拠点として機能させるため特に重点化必要事業とした。また財産管理事業は、大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が存在しており、特に危険防止の観点から計画的に所管財産の施設解体等、ファシリティマネジメントを進めるため重点化事業として位置づけている。なお、中津川地区土砂崩落対策事業については、代替となる公共交通を次年度から開始することとなり、廃止事業となるため劣後化可能事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
07 中津川地区土砂崩落対策事業	令和8年度から市営バス川又線が路線廃止となり、その代替手段として地域生活交通を開始することとなり、この事業の必要性が低下するため廃止。
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。 6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。 職員間で所管事務の相互化を図るとともに、職員数の減少に対応するほか、本庁への福祉事務の一部引き上げを通じて引き続き改善を図っている。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	集落活性化対策事業を新たに開始し、集落支援員を活用して交通手段の維持を図るとともに、地域の見回りや耕作支援などにより、地域住民のサポートを積極的に行い、地域に住み続けられる環境づくりに取り組んでいく。 地域生活環境整備事業を活用しながら、地域生活の向上を図れるよう取り組んでいく。特に買い物などの移動手段については、超高齢化が進み自家用車による移動が困難になってきている住民もいることから、新しい移動手段の構築なども検討し、地域に住み続けられる環境づくりに取り組んでいく。 7年度中にデマンド型交通の実証実験を地元住民の協力のもと行い、その成果をもとに8年度から実施する事業の下地づくりが行えた。 改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	集落支援員制度の活用に加え、本庁各課と協力しながら、大滝地域の住民の生活基盤の維持のための施策を積極的に進めていく。また、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき事業を進め、行政コストの低減に努めていく。 大滝地域住民の移動手段など、生活基盤の維持のための施策を進めていく。また、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき事業を進め、行政コストの低減に努めていく。 7年度中には大輪市有住宅の解体を行い、老朽化施設の整理を行ったほか、デマンド型交通の実証実験を行って市営バスの廃止に伴う公共交通の維持にかかる制度設計につなげた。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 所管施設のファシリティマネジメントを進めることで、大滝地域の住民が安全・安心に生活を継続することができる。また施設を集約することで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会等の意見を参考に、大滝総合支所市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、支所から本庁関係課等へ事務の統合が進むことで、従来対応が不十分であった地域に密着した住民サービスの充実が可能となり、地域住民の生活向上に寄与できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅香 純也	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	12020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興事業		
分野	7	行財政運営	
政策	1	行政運営	
施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。
---------	---

対象	(主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		成果指標 人	837,043	850,000	724,989	850,000	
地籍調査業務完了面積		成果指標 km ²	0.92	0.74	0.95	1.	
地域おこし協力隊お宅訪問回数		成果指標 回	268	250	269	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化	
			事 業 費 (円)			実績値(下段)				
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	本庁環境部との共同事務	指標	—	—	—	—	A	維持；維持		
		0	0	0	—					
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	—	—	—	—	A	維持；維持		
		0	0	0	—					
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	—	—	—	—	A	維持；維持		
		0	0	0	—					
04	本庁農林部との共同事務	指標	—	—	—	—	A	維持；維持		
		0	0	0	—					
05	自然公園維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)			850,000	成果指標	A	維持；維持	
		2,862,778	3,006,923	3,519,000	724,989	人				
06	三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数			134,000	成果指標	C	拡大；拡充	○
		41,626,624	108,858,104	44,829,000	188,505	台				
07	大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査完了面積			0.74	成果指標	A	維持；維持	
		18,837,996	14,974,401	3,277,000	0.95	km				
08	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数			50	成果指標	A	維持；維持	
		9,588,882	9,173,541	11,466,000	27	件				
09	地域おこし協力隊事業	指標	お宅等訪問数			250	成果指標	A	維持；維持	
		4,381,415	4,494,474	0	269	回				
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			98,245,000	188,889,000	
事業費の合計(円) (A)			77,297,695	140,507,443	63,091,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金	13,681,500	6,919,500	1,500,000
		地方債			
		その他特定財源			
		一般財源	63,616,195	133,587,943	61,591,000
正規職員		業 務 量	8.00人	8.00人	
		業 務 費 (B)	6,138,371	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量	1.00人	1.00人	
		人 件 費	4,381,415	4,494,474	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			83,436,066	146,790,414	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了
×	×	×	×	×	×
C,B	B,C	C	×	×	×
完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上、地域の活性化等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の地籍調査業務完了面積・地域おこし協力隊 お宅訪問回数は指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。大滝地域の入込観光客数は、 年々増加傾向にあり、昨年度目標値の見直しをおこなったため、今年度は国道140号の通行止めにより実績値が減少したが、昨年度の 目標値で維持とする。地籍調査業務は、落合地区を継続し、遅滞なく適正に地籍調査を実施している。また、地域おこし協力隊については、 地域を巡回して住民との交流を図り生活支援などをおこない、地域の活性化に寄与するよう活動を継続している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01から04については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部、農林部との共同事務であり、市民生活の 向上に必要な事業である。また、枝番号05から09については地域に密着した事業で、大滝地域の訪問者への対応、市民生活の向上及び地域振興、活性化に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野のイベント開催事業は、業務委託により関係団体が企画 運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後もイベントの企画運営の全てを関係団体に 任せ、市職員はサポートとして関わっている。枝番号05自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の 維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を安全で快適に利用 するために必要な事業で、今後は県が直接関係者に発注することができるよう検討が必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
三峰神社は気守りの頒布を休止したが、関東屈指のパワースポットとしてメディアやSNS等で話題になり、土・日曜日を中心に渋滞が発生 しており、ハイシーズンは平日でも渋滞が発生している。渋滞延長は5km程度で、5時間待ちの渋滞が発生している。その対策として、モバ イルサイトにおいて、リアルタイムに渋滞状況を確認できる「VACAN」や三峰神社以外の観光スポットのデジタルサイネージを導入するな ど、対策を行っている。また、根本的な渋滞解消に向けて三峰駐車場の拡張計画の検討をおこない動いている。今後は、関係機関と早期 渋滞解消に向けて協議を行い、更なる入込観光客の増加に繋げたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	三峰駐車場維持管理について、渋滞により待機時間がわから ず途中で引き返してしまう車もあることから、捨て看板などを設 置し利用者にわかりやすいよう対策を行う。自然公園施設維持 管理事業について、観光客を増やすため、SNSを活用しPRを 行う。事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容に ついて引き続き協議を行いたい。	地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の生活支援にポイントを置き、積極 的に訪問、訪問件数を増やし、地域住民との交流活動を強化する。引き続 き、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、共に活動して地域を活性化さ せ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けPRする。自然公園施設維持 管理は、事務の軽減を図るため、埼玉県から業務委託の内容について引 き続き協議を行いたい。 地域おこし協力隊事業は、積極的に高齢者のお手伝いなどをお こない、交流を通じて密な関係性を作り、活動を進めた。 住民の声を取り入れ、活動をおこなったが、SNSを使ったPRの取 組みまではできなかった。自然公園維持管理については埼 玉県と少しずつ協議調整を進めている。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	農業分野では鳥獣被害対策の徹底した取り組みが必要である。地域住 民へ被害対策の為に地域住民が協力しての活動がまずは大切なことを 周知し、被害に強い地域づくり促進事業補助金を活用し地域一体とな って活動してもらえようすすめていく。地籍調査事業について、調査が円 滑にすすむよう、事業の重要性や筆界未定になった際の不利益事項を 十分説明し、現地立会時の事故防止を徹底する。リモートセンシングの 活用に向け準備をおこなう。	枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では鳥獣被害対策の徹底した取 組みが必要である。鳥獣対策の有識者の講演等を企画し、住民にも聞いてもらい、 地域一体となって被害対策に取り組むことが必要である。地籍調査事業については、 調査が円滑に進められるよう、引き続き事業の重要性や筆界未定地が所有者の不 利益になることを十分説明するとともに、現地立会時の事故防止の徹底に努める。ま たリモートセンシングの活用を検討していく。 鳥獣被害対策について、有識者等の講演は実施できなかったが、 地域の方々に地域一体となって被害対策に取り組むことの重要 性を伝えることができた。地籍 調査事業については、事業の重要性を所有者に十分説明し理解 を得て、事故防止に努めつつ事業をすすめた。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	施設の築年数が長期になってきているため、各施設老朽化対策 を計画的に行い、施設利用者が安心安全に利用できるようにする とともに、地域住民や観光協会等と協力して観光誘客の促進に 取り組む必要がある。また、三峰駐車場維持管理事業について、 三峰神社の慢性的な交通渋滞対策として、駐車場拡張計画の協 議検討を引き続き進める。	枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等 管理事業は、大滝温泉道の駅内の維持管理事業も含まれているため、関連する施設 の老朽化対策を計画的に行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、 地域住民や観光協会等と協力して観光誘客の促進に取り組む必要がある。また、枝 番号05三峰駐車場維持管理事業について、三峰神社の慢性的な交通渋滞対策とし て、駐車場拡張計画の検討を引き続き進める。 今年度については老朽化対策工事はなかったが、日頃から修繕ヶ所の有 無等を気にして対応をおこなった。地域住民と協力してイベントをおこない 観光客誘致をすすめた。三峰駐車場維持管理については、協議検討を継 続中である。

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域おこし協力隊事業が住民に浸透することにより、地元住民の労働軽減とモチベーションアップ、プロジェクトなどを始めることで地域の活性化、また活動などを外部へ発信することで地域おこしへの参加に繋がる。鳥獣被害については、一人に対策するのではなく、地域で対策することにより、負担の軽減や地域全体の農産物の収穫量の増大、地域への有害鳥獣の出没軽減に繋げることができる。地籍調査事業では、事業説明会に限らず直接所有者に事業の重要性を説明し、所有者の協力を得ながら事業を進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。リモートセンシング活用することにより、現地等での事故の可能性を極力減らすことができる。施設を改修、修繕することにより、施設利用者の安全確保及び更なる誘客に繋がり、大滝地域の活性化を図ることが出来る。三峰駐車場を拡張することにより渋滞が解消され、途中で帰ってしまう観光客も減り、快適に利用することができ、更なる観光誘客が期待される。また、地元住民も渋滞に巻き込まれることなく、日常生活を送ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 幸男	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------